

**貸借対照表**

(2008年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	<b>1,994,553</b>	<b>( 負 債 の 部 )</b>	<b>839,638</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,658,332</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>738,124</b>
現金及び預金	701,009	未払金	139,768
売掛金	894,451	未払費用	286,448
未収入金	13,249	未払法人税等	177,222
前払費用	312	未払消費税等	49,793
立替金	8,388	未払事業所税	6,297
貯蔵品	68	預り金	12,559
繰延税金資産	46,073	賞与引当金	66,035
貸倒引当金	△5,220	<b>固 定 負 債</b>	<b>101,513</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>336,221</b>	預り保証金	1,000
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>255,821</b>	退職給付引当金	93,443
建物及び附属設備	53,897	役員退任慰労引当金	7,070
構築物	659		
車両運搬具	7,949	<b>負 債 合 計</b>	<b>839,638</b>
器具及び備品	9,510	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	<b>1,154,915</b>
土地	183,804	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,154,915</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9,371</b>	資本金	92,050
電話加入権	2,920	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,062,865</b>
ソフトウェア	6,450	利益準備金	23,012
<b>投資その他の資産</b>	<b>71,028</b>	その他利益剰余金	<b>1,039,853</b>
投資有価証券	1,000	別途積立金	805,000
差入保証金	29,879	繰越利益剰余金	234,853
長期前払費用	73		
繰延税金資産	40,076	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,154,915</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,994,553</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,994,553</b>

## 損 益 計 算 書

(自2007年3月1日 至2008年2月29日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,850,917
販売費及び一般管理費		<u>5,451,748</u>
<b>営 業 利 益</b>		<b>399,168</b>
営業外収益		
受 取 利 息	1,181	
雑 収 入	<u>33,756</u>	34,937
営業外費用		
雑 損 失	<u>4,530</u>	<u>4,530</u>
<b>経 常 利 益</b>		<b>429,575</b>
特別利益		
固定資産売却益	<u>9</u>	9
特別損失		
固定資産除却損	1,343	
閉鎖諸費	<u>22,605</u>	<u>23,948</u>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>405,635</b>
法人税、住民税及び事業税	177,458	
法人税等調整額	<u>△6,550</u>	<u>170,908</u>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>234,727</b>

## 株主資本等変動計算書

(自2007年3月1日 至2008年2月29日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	92,050	23,012	692,174	112,951	920,188	920,188
当 期 変 動 額						
別途積立金の積立	-	-	112,825	△112,825	0	0
当 期 純 利 益	-	-	-	234,727	234,727	234,727
当 期 変 動 額 合 計	-	-	112,825	121,902	234,727	234,727
期 末 残 高	92,050	23,012	805,000	234,853	1,154,915	1,154,915

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券のうち、市場価格のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産の減価償却方法は、車両及び運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法を、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しており、いずれも法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準であります。  
尚、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- (会計方針の変更)
- 2007年度の法人税法改正に伴い、2007年4月1日以降取得した固定資産については、減価償却の方法を変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。
- ② 無形固定資産は、定額法によっております。尚、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。
- (4) 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 期末現在における売掛金・未収入金その他の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める繰入限度額を引き当てております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。 |
| 賞与引当金     | 社員及び定時社員に対する賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合退職要支給額の全額を計上しております。   |
| 役員退任慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。   |
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
- |          |              |
|----------|--------------|
| 建物及び附属設備 | 31,535 千円    |
| 構築物      | 3,802 千円     |
| 車両運搬具    | 93,042 千円    |
| 器具及び備品   | 43,656 千円    |
|          | 計 172,036 千円 |

## (2) 関係会社に対する金銭債権債務の注記

① 短期金銭債権	
売掛金	838,081 千円
未収入金	8,964 千円
計	847,045 千円
② 短期金銭債務	
未払金	26,609 千円
預り金	3,932 千円
計	30,541 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

営業取引・・・5,407,294 千円(売上高)

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数  
普通株式 1,841 株

当会計期間の末日における自己株式の数  
普通株式 0 株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	27,563 千円
未払事業所税否認	2,628 千円
未納事業税	15,881 千円
退職給付引当金繰入超過額	39,003 千円
役員退任慰労引当金否認	2,951 千円
繰延税金資産小計	88,027 千円
評価性引当金	△1,878 千円
繰延税金資産合計	86,149 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.74%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%
住民税均等割等	△0.16%
評価性引当額	0.46%
税効果適用後の法人税等の負担率	42.13%

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、設備の一部、営業用車輛および事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	東都生活協同組合	被所有 直接 49.43%	配送・セット 業務の受託 役員の兼任	配送・セット 業務の受託	1,416,640	売掛金	167,381
関連会社	パルシステム生活 協同組合連合会	被所有 直接 43.45%	配送・セット 業務の受託 役員の兼任	配送・セット 業務の受託	3,990,653	売掛金	670,700
関連会社 の子会社	(株)ジーピーエス	なし	セット業務の 受託	セット業務の 受託	42,440	売掛金	6,739
関連会社 の子会社	(株)パルミート	なし	商品の配送	商品の配送	41,711	売掛金	2,400
関連会社 の子会社	(株)エコサポート	なし	消耗品の購入	消耗品の購入	3,455	未払金	370

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産……………627,330円58銭

1株当たり当期純利益…127,500円2銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 当社と株式会社マイコープエクスプレスとの合併のため合併契約書を締結し、2月21日臨時株主総会で承認されました。

合併契約の主な点は、以下の6点です。

- ①存続会社 (株)コープ・アイ 消滅会社(株)マイコープエクスプレス
- ②合併期日 2008年4月1日
- ③商号 合併期日をもって株式会社パルラインに変更します。
- ④本店所在地 東京都江東区に変更します。
- ⑤割当比率 1:0.67とします。
- ⑥資本金 9500万円とします。

(2) 現行の事業年度「3月1日から2月末日」を、合併にともない事業年度を統一する必要がある「4月1日から3月31日」の事業年度に変更しました。なお、2007年3月1日から始まる第22期事業年度は2008年2月29日までとし、2008年3月1日から始まる第23期事業年度は、2008年3月31日までとします。

(3) 東都生活協同組合が持っている当社の株数910株及び東京都生活協同組合連合会が持っている株数21株をパルシステム生活協同組合連合会による株式譲受が3月21日に行われました。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。